

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	5,869	買掛金	19,479
受取手形	18	短期借入金	7,498
電子記録債権	953	リース債務	0
売掛金	35,252	未払金	2,778
商品及び製品	6,513	未払費用	205
仕掛品	342	未払法人税等	50
原材料及び貯蔵品	320	契約負債	83
未収入金	470	預り金	4,862
未収還付法人税等	87	役員賞与引当金	13
未収消費税等	642	賞与引当金	676
その他	177	その他	51
貸倒引当金	△ 62	流動負債合計	35,700
流動資産合計	50,585	固定負債	
固定資産		リース債務	3
有形固定資産		退職給付引当金	107
建物(純額)	266	役員退職慰労引当金	8
構築物(純額)	1	資産除去債務	272
機械及び装置(純額)	367	その他	98
車両運搬具(純額)	4	固定負債合計	491
工具、器具及び備品(純額)	149	負債合計	36,191
土地	559	純資産の部	
建設仮勘定	102	株主資本	
有形固定資産合計	1,450	資本金	4,877
無形固定資産		資本剰余金	
ソフトウェア	79	資本準備金	4,878
のれん	226	その他資本剰余金	548
その他	22	資本剰余金合計	5,426
無形固定資産合計	328	利益剰余金	
投資その他の資産		利益準備金	326
関係会社株式	2,727	その他利益剰余金	8,928
繰延税金資産	513	固定資産圧縮積立金	87
その他	143	繰越利益剰余金	8,840
貸倒引当金	△0	利益剰余金合計	9,254
投資その他の資産合計	3,385	株主資本合計	19,558
固定資産合計	5,164	純資産合計	19,558
資産合計	55,750	負債純資産合計	55,750

損益計算書

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		138,881
売上原価		128,817
売上総利益		10,063
販売費及び一般管理費		10,057
営業利益		5
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,714	
その他	41	1,755
営業外費用		
支払利息	76	
為替差損	487	
その他	2	566
経常利益		1,195
特別損失		
固定資産除却損	1	1
税引前当期純利益		1,193
法人税、住民税及び事業税	△ 149	
法人税等調整額	142	△ 7
当期純利益		1,200

株主資本等変動計算書
(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									純資産 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株 主 資 本 計	
		資 本 準 備 金	その他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
						固定資産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
2024年4月1日残高	4,877	4,878	548	5,426	326	87	8,184	8,598	18,902	18,902
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△ 544	△ 544	△ 544	△ 544
当期純利益							1,200	1,200	1,200	1,200
事業年度中の変動額合計							656	656	656	656
2025年3月31日残高	4,877	4,878	548	5,426	326	87	8,840	9,254	19,558	19,558

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

- ・商品及び製品……………移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- ・仕掛品……………個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- ・原材料及び貯蔵品…移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2年～31年
構築物	2年～42年
機械及び装置	2年～12年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しており、確定拠出年金制度については、要拠出額をもって費用処理を行っております。また、退職一時金制度は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

受託開発に係る収益は、主に受託開発であり、顧客との開発委託契約に基づいて開発成果物を提供する履行義務を負っています。当該開発委託契約は、開発成果物を検収する一時点において、顧客が当該開発成果物に対する支配を獲得して充足されると判断し、検収時点で収益を認識しております。

ロイヤルティ取引に係る収益は、ソフトウェアのロイヤルティであり、使用実績を基準にし発生時点で収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。なお、取引価格は、顧客との契約価格に基づいており、変動対価や値引き等はありません。

【収益認識に関する注記】

(収益を理解するための基礎となる情報)
「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

【会計上の見積りに関する注記】

繰延税金資産
(1)当事業年度の計算書類に計上した金額
(単位:百万円)

繰延税金資産	513
--------	-----

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
当社は、現在、一定期間における回収可能性に基づき相当額の繰延税金資産を計上しております。
繰延税金資産の計上は、予測される将来における課税所得の達成の可否により影響を受けます。将来の課税所得の見積りにあたっては、過去の業績やタックス・プランニング等も考慮しております。当社の将来の収益性に係る判断は、将来における市場の動向その他の要因により影響を受けます。これらの状況に関連して実際に発生した課税所得の金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,480百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	6,106百万円
短期金銭債務	14,263百万円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	25,726百万円
仕入高	9,313百万円
販売費及び一般管理費	1,270百万円
営業取引以外の取引による取引高	1,772百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

- 1. 当事業年度末における発行済株式の数
普通株式.....26,631,972株
- 2. 当事業年度末における自己株式の数
該当事項はありません。
- 3. 剰余金の配当に関する事項
(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	544	20.44	2024年3月31日	2024年6月28日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2025年6月26日開催の第81回定時株主総会において普通株式の配当に関する事項を次のとおり付議いたします。
・配当金の総額 611,433千円
・1株当たり配当額 22円95銭
・基準日 2025年3月31日
・効力発生日 2025年6月27日
なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

- 4. 当事業年度末における新株予約権の目的となる株式の数
該当事項はありません。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	12 百万円
未払賞与超過額	241 百万円
退職給付に係る負債	33 百万円
役員退職慰労引当金超過額	2 百万円
棚卸資産評価額	71 百万円
繰越欠損金	40 百万円
投資有価証券評価損	105 百万円
ゴルフ会員権評価損	39 百万円
資産除去債務	85 百万円
減価償却超過額	3 百万円
貸倒引当金	19 百万円
その他	244 百万円
繰延税金資産小計	901 百万円
評価性引当額	△ 334 百万円
繰延税金資産合計	567 百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△ 39 百万円
その他	△ 13 百万円
繰延税金負債合計	△ 53 百万円
繰延税金資産の純額	513 百万円

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しています。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っています。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

事業活動における資金需要に基づき、主に加賀電子グループ会社を通じて資金運用及び調達などを行っております。デリバティブは、外貨建ての営業債権・債務の為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、営業部門から独立した部門が取引先の信用状況を審査し、取引先別に回収期日及び残高管理し、円滑かつ確実に回収を図っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、概ね1年以内の支払い期日であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資等の資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る将来の為替相場変動リスクを回避、軽減することを目的として、為替予約取引を利用しております。為替予約取引については先物為替相場によっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びに当該時価の算定方法については、次のとおりであります。なお、関係会社株式は、市場価格のない株式等であり、次の表には含めておりません。また、現金の注記を省略しており、預金・受取手形・電子記録債権・売掛金・未収入金・未収還付法人税等・未収消費税等・買掛金・短期借入金・未払金・未払費用・未払法人税等・預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位: 百万円)

	貸借対照表 計上額(※)	時価	差額
(1) デリバティブ取引	(20)	(20)	-
(2) リース債務(※)	(4)	(4)	-

(※) 1年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

(*1) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

関係会社株式 2,727百万円

(*2) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(*4) リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容		取引 金額	科目	期末 残高
親会社	加賀電子(株)	被所有 直接100%	資金の借入、役員の兼任等	資金の借入 (注1)	資金の借入	18,040	短期 借入金	7,498
					資金の返済	19,720		
					支払利息	43		
				経営支援 (注2)	経営支援料	1,253	未払金	797

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、市場金利を勘案して金利を決定しております。

(注2) 経営支援料の金額については、グループ会社経営管理のため、当社の売上高を基準として決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容		取引 金額	科目	期末 残高
子会社	NVデバイス(株)	所有 直接100%	当社商品の仕入先、役員の兼任、資金の預入等	商品及び 原材料の 購入 (注1, 2)	仕入高	5,904	買掛金	939
				資金の預入 (注3, 4)	余剰の運用	△490	預り金	4,800
					支払利息	16		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 取引については、双方協議の上、契約等に基づき決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 子会社からの預り金については、市場金利等を勘案して預り金利を決定しています。

(注4) 余剰の運用の取引金額は、短期での反復取引のため、当事業年度における純増減額を記載しています。

(単位:百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容		取引 金額	科目	期末 残高
子会社	KAGA FEI ELECTRONICS PACIFIC ASIA LIMITED	所有 直接100%	電子デバイス、 電子部品の販売、 役員の兼任等	商品及び 製品の販売 (注1, 2)	売上高	20,354	売掛金	5,017

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 取引については、双方協議の上、契約等に基づき決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

3. 兄弟会社

(単位:百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容		取引 金額	科目	期末 残高
兄弟会社	KAGA TAXAN (SUZHOU) ELECTRONICS CO., LTD.	なし	電子デバイス、 電子部品の販売等	商品及び 製品の販売 (注1, 2)	売上高	2,995	売掛金	1,178

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 取引については、双方協議の上、契約等に基づき決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額……………734円 41銭
1株当たり当期純利益金額……………45円 8銭